

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

2 役員の状況

| | |
|--|---|
| | 4 |
|--|---|

第4 経理の状況

| | |
|--|---|
| | 5 |
|--|---|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

2 その他

| | |
|--|----|
| | 13 |
|--|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

| | |
|--|----|
| | 13 |
|--|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年5月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本パワーファスニング株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN POWER FASTENING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 土肥 雄治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区大淀中1丁目1番90号 |
| 【電話番号】 | (06)6442-0951（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 小西 良幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区大淀中1丁目1番90号 |
| 【電話番号】 | (06)6442-0951（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 小西 良幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日 | 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日 | 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,912,215 | 1,932,986 | 8,154,152 |
| 経常損失(△) (千円) | △183,454 | △126,153 | △597,477 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円) | △188,765 | △133,353 | △716,858 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △157,843 | △279,595 | △768,490 |
| 純資産額 (千円) | 4,613,783 | 3,609,054 | 3,888,662 |
| 総資産額 (千円) | 12,080,367 | 10,780,667 | 10,922,631 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円) | △11.34 | △8.01 | △43.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.2 | 33.5 | 35.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第53期第1四半期連結累計期間及び第54期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第53期については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内の円高・株安等の影響に加え、中国をはじめとする新興国景気の低迷の影響から企業収益や所得環境に悪化の傾向が見られ、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下による受注増の動きはあるものの、持家の新設住宅着工戸数は前年同期に比べ1.7%増と、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、グループ内製品の原価低減、不採算取引の改善等の改善策を実施してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,932百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業損益は前述の改善策の効果等により、前年同期（165百万円の損失）に比べ137百万円改善いたしました。また、依然として27百万円の営業損失となりました。さらに急激な円高に伴い在外連結子会社の円建債務について為替差損が発生したことにより、経常損益は126百万円の損失（前年同期は183百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は133百万円の損失（前年同期は188百万円の損失）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

〔建築用ファスナー及びツール関連事業〕

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動及び製造原価の低減、不採算取引の改善等の収益向上活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は1,786百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント損益は改善策の効果により損失は縮小傾向にあり、15百万円の損失（前年同期は153百万円の損失）となりました。

〔自動車・家電等部品関連事業〕

中国における自動車用部品につきましては、中国国内景気の停滞の影響を受け、製品需要は減少傾向となりました。業績につきましては、外部売上高は143百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント損益は5百万円の利益（前年同期比34.5%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント損益は1百万円の利益（前年同期比11.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ141百万円減少の10,780百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少214百万円、電子記録債権の増加252百万円及び有形固定資産の減少116百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ137百万円増加の7,171百万円となりました。これは電子記録債務の増加113百万円、短期借入金の増加195百万円及び長期借入金の減少222百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ279百万円減少の3,609百万円となりました。これは四半期純損失による減少133百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円及び為替換算調整勘定の減少71百万円が主な要因であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,800,000 |
| 計 | 39,800,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 18,688,540 | 18,688,540 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 18,688,540 | 18,688,540 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 | — | 18,688,540 | — | 2,550,000 | — | 650,000 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,047,700 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 16,625,200 | 166,252 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,640 | — | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,688,540 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 166,252 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本パワーファスニング株式会社 | 大阪市北区大淀中1丁目1-90 | 2,047,700 | — | 2,047,700 | 10.96 |
| 計 | — | 2,047,700 | — | 2,047,700 | 10.96 |

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,047,874株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,009,370 | 1,091,456 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,969,915 | 1,755,051 |
| 電子記録債権 | 878,646 | 1,131,376 |
| 商品及び製品 | 1,183,099 | 1,250,643 |
| 仕掛品 | 312,895 | 307,884 |
| 原材料及び貯蔵品 | 653,513 | 635,793 |
| その他 | 74,999 | 406,501 |
| 貸倒引当金 | △4,366 | △3,251 |
| 流動資産合計 | 6,078,072 | 6,575,455 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,228,897 | 1,178,822 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 753,044 | 690,699 |
| 土地 | 1,321,674 | 1,320,286 |
| その他（純額） | 140,328 | 137,574 |
| 有形固定資産合計 | 3,443,945 | 3,327,383 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 142,519 | 131,570 |
| 投資有価証券 | 721,834 | 624,879 |
| 長期貸付金 | 413,100 | — |
| その他 | 145,014 | 144,361 |
| 貸倒引当金 | △21,855 | △22,982 |
| 投資その他の資産合計 | 1,258,093 | 746,258 |
| 固定資産合計 | 4,844,558 | 4,205,212 |
| 資産合計 | 10,922,631 | 10,780,667 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 838,312 | 883,690 |
| 電子記録債務 | 538,247 | 652,141 |
| 短期借入金 | 2,373,380 | 2,568,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 944,632 | 908,655 |
| 未払法人税等 | 20,301 | 13,217 |
| 賞与引当金 | 2,486 | 29,183 |
| その他 | 528,272 | 597,219 |
| 流動負債合計 | 5,245,633 | 5,652,505 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,452,181 | 1,229,475 |
| 退職給付に係る負債 | 15,025 | 15,025 |
| その他 | 321,128 | 274,607 |
| 固定負債合計 | 1,788,334 | 1,519,107 |
| 負債合計 | 7,033,968 | 7,171,613 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,550,000 | 2,550,000 |
| 資本剰余金 | 1,637,329 | 1,528,007 |
| 利益剰余金 | △732,103 | △756,134 |
| 自己株式 | △328,769 | △328,782 |
| 株主資本合計 | 3,126,456 | 2,993,090 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112,206 | 34,683 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △2,708 |
| 土地再評価差額金 | 28,079 | 33,964 |
| 為替換算調整勘定 | 621,920 | 550,024 |
| その他の包括利益累計額合計 | 762,206 | 615,963 |
| 純資産合計 | 3,888,662 | 3,609,054 |
| 負債純資産合計 | 10,922,631 | 10,780,667 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,912,215 | 1,932,986 |
| 売上原価 | 1,600,169 | 1,516,245 |
| 売上総利益 | 312,045 | 416,741 |
| 販売費及び一般管理費 | 477,275 | 444,199 |
| 営業損失(△) | △165,229 | △27,458 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 402 | 154 |
| 受取手数料 | 3,573 | 2,990 |
| 受取賃貸料 | 4,322 | 3,462 |
| 受取保険金 | 201 | 4,584 |
| 持分法による投資利益 | 80 | — |
| その他 | 5,173 | 2,936 |
| 営業外収益合計 | 13,752 | 14,127 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,684 | 12,960 |
| 為替差損 | 5,770 | 85,730 |
| その他 | 8,522 | 14,131 |
| 営業外費用合計 | 31,977 | 112,823 |
| 経常損失(△) | △183,454 | △126,153 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,388 | 1,388 |
| 特別損失合計 | 1,388 | 1,388 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △184,843 | △127,541 |
| 法人税等 | 3,922 | 5,811 |
| 四半期純損失(△) | △188,765 | △133,353 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △188,765 | △133,353 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △188,765 | △133,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,199 | △77,522 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,630 | △2,708 |
| 土地再評価差額金 | 12,504 | 5,884 |
| 為替換算調整勘定 | 848 | △71,895 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | — |
| その他の包括利益合計 | 30,922 | △146,242 |
| 四半期包括利益 | △157,843 | △279,595 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △157,843 | △279,595 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループ内の生産体制の見直しを契機に期間損益の適正化の観点から減価償却方法の見直しの検討を行った結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,804千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 89,574千円 | 68,721千円 |
| のれんの償却額 | 5,151 | 2,529 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 83,213 | 5 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,322千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------------------------|-------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 建築用ファスナ ー及びツール 関連事業 | 自動車・家電等 部品関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,754,738 | 154,685 | 2,790 | 1,912,215 | — | 1,912,215 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,754,738 | 154,685 | 2,790 | 1,912,215 | — | 1,912,215 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △153,847 | 8,556 | 1,322 | △143,969 | △21,260 | △165,229 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,388千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 建築用ファスナー及びツール 関連事業 | 自動車・家電等 部品関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,786,717 | 143,513 | 2,754 | 1,932,986 | — | 1,932,986 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,786,717 | 143,513 | 2,754 | 1,932,986 | — | 1,932,986 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △15,829 | 5,600 | 1,475 | △8,753 | △18,704 | △27,458 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したために、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「建築用ファスナー及びツール関連事業」で6,804千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,388千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 株当たり四半期純損失金額 (△) | △11円34銭 | △8円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円) | △188,765 | △133,353 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円) | △188,765 | △133,353 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 16,642 | 16,640 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年5月12日 |
| 【会社名】 | 日本パワーファスニング株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN POWER FASTENING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 土肥 雄治 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区大淀中1丁目1番90号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 土肥 雄治は、当社の第54期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。